

電気供給約款別紙（東北電力ネットワーク株式会社管内）

実施要綱 東北 のむシリカ電力 お得ビジネス季節別電灯

1. この実施要綱の適用エリア

この別紙は次の地域に適用します。

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

ただし、山形県の飛鳥ならびに新潟県の佐渡島および粟島は除きます。

2. 料金計算方法

電気料金については以下の計算方法が適用されます。

電気料金＝①基本料金＋②電力量料金±③燃料費調整額＋④再生可能エネルギー発電促進賦課金

①基本料金は、3（契約種別、料金単価等）ホ（基本料金および電力量料金単価）のとおりとします。

②電力量料金＝電力量料金単価×使用電力量

③燃料費調整額＝燃料費調整単価×使用電力量

④再生可能エネルギー発電促進賦課金＝再生可能エネルギー発電促進賦課金単価×使用電力量

ただし、燃料費調整額の加減算につきましては、電気供給約款（東北のむシリカ電力 低圧）（以下「本約款」といいます。）別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が83,500円を下回る場合は、本約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引くこととし、本約款別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が83,500円を上回る場合は、本約款別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えるものとし、本約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、本約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、本約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、本約款別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

3. 契約種別、料金単価等

当契約種別については、技術的に当社でご契約を行う事が難しい場合には、ご契約をお断りする場合がございます。

イ) 適用範囲

低圧で電気の供給を受けて電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(a)お客さまが1年を通じてこの実施要綱の適用を希望されること。

(b)契約電力が50キロワット未満、または契約容量が50キロボルトアンペア未満であること。

(c)1需要場所において他の契約種別とあわせて契約する場合は、契約電力または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において他の契約種別とあわせて契約する場合で、お客様が希望され、かつ、お客様の電気の使用状態、当該一般送配電事業者等の供給設備の状況等から当該一般送配電事業者等が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、(a)および(b)に該当し、かつ、(c)の契約電力または契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上のものについても適用することがあります。この場合、当該一般送配電事業者等により、お客様の土地または建物に変圧器等の供給設備が施設されることがあります。

ロ) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツとします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ) 季節区分

季節区分は、次の通りにします。

(a)夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(b)その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日の期間をいいます。

ニ) 契約電力および契約容量

契約電力または契約容量は、当社とご契約する直前の契約電力もしくは契約容量、または、次の(a)もしくは(b)のいずれかにより定めます。

(a)その1月の記録型計量器により計量される30分ごとの使用電力量を2倍した値の最大値（以下「最大需要電力」といいます。）と前11月の最大需要電力により契約電力を定める場合には、次の場合を除き、各月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

①新たに電気の供給を受ける場合または高圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに低圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この実施要綱により新たに電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、この実施要綱による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この実施要綱によって受けた電気の供給とみなします。

②契約負荷設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの

期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- ③契約負荷設備を減少される場合等で、1年を通じての最大使用電力が減少することが明らかなき場合は、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備の内容、電気のご使用状況等にもとづいて、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(b)契約主開閉器により契約容量を定める場合には、本約款別表6（契約容量および契約電力の算定方法）(3)により算定された値とします。

(c)(a)の適用後1年に満たない場合は、原則として(b)を適用いたしません。また、(b)の適用後1年に満たない場合は、原則として(a)を適用いたしません。

(d)需要場所における契約主開閉器または負荷設備等を変更される場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

ホ) 基本料金および電力量料金単価（税込）

基本料金は、契約電力または契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

(a) ニ（契約電力および契約容量）(a)により契約電力を定める場合

基本料金	最初の6キロワットまで	1契約	4,057円61銭
	上記を超える1キロワットにつき	1kW	676円27銭
電力量料金	夏季	1kWh	38円73銭
	その他季	1kWh	36円20銭

(b) ニ（契約電力および契約容量）(b)により契約容量を定める場合

基本料金	最初の6キロボルトアンペアまで	1契約	2,979円50銭
	上記を超える1キロボルトアンペアにつき	1kVA	496円58銭
電力量料金	夏季	1kWh	38円73銭
	その他季	1kWh	36円20銭

へ) 使用電力量の算定

- (a) 料金の算定期間の時間帯別の使用電力量は、季節別に、30分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、お客さまが電気、季節契約を終了しようとする場合は、終了日の前日を含む検針期間等の始期から終了日までの期間といたします。）において合計してえた値とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。また、料金の算定期間の使用電力量は、本約款15（使用電力量の算定）にかかわらず、料金の算定期間の季節別の使用電力量を合計してえた値といたします。

なお、当該一般送配電事業者等が記録型計量器以外の計量器で計量する場合で、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときは、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

- (b) 計量器の故障等によって、当該一般送配電事業者等が使用電力量を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量は、本約款15（使用電力量の算定）(3)にかかわらず、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めるものとし、この場合の30分ごとの使用電力量は、原則として協議によって定めた使用電力量を30分ごとに均等に配分してえた値といたします。なお、この場合の最大需要電力は、原則として協議によって定めた使用電力量を30分ごとに均等に配分してえた値をもとに算定いたします。

ト) その他

- (a) ニ（契約電力および契約容量）(a)の場合で、最大需要電力が50キロワット以上となったときには、契約種別の変更についてすみやかに協議するものといたします。なお、この場合の料金は、ホ（料金単価）(a)を適用致します。

- (b) 当社は、本約款17（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、本約款16（料金の算定）(1)ロに該当し、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率により使用電力量をあん分してえた値により算定いたします。

- (c) この実施要綱の実施上必要な細目的事項については、実施細目によるものといたします。

実 施 細 目

1. 適用条件

この実施要綱から他の実施要綱に規定する需給契約に変更された後1年に満たないお客さまについては、原則としてこの実施要綱を適用いたしません。

2. 契約電力

本則3（契約種別、料金単価等）ニ（契約電力および契約容量）(b)により契約容量を定める場合で、この実施要綱適用の際現に取り付けられている電流を制限する計量器または当該一般送配電事業者等の電流制限器を継続して使用することを希望されるときは、契約容量は、原則として電流を制限する計量器により制限される電流または電流制限器の定格電流にもとづき次により算定いたします。

イ) 電流を制限する計量器による場合

$$\text{入力（キロボルトアンペア）} = \text{制限される電流（アンペア）} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

ロ) 電流制限器による場合

$$\text{入力（キロボルトアンペア）} = \text{電流制限器の定格電流（アンペア）} \times 100 \text{ ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

附 則

1 実施期日

この実施要綱は、令和6年4月1日から実施いたします。